



# 国際的水環境改善活動推進等経費

## のうちアジア水環境パートナーシップ事業(第Ⅲ期)

平成30年度予算額  
82百万円(82百万円)

### 背景・目的

アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)は、第3回世界水フォーラム(H15)で環境省が提唱した取組。

東アジア地域13カ国の行政官の参加のもと、当該地域の水環境ガバナンス強化を目指す。第Ⅲ期(H26～)では第Ⅰ期、第Ⅱ期の活動を引き継ぎつつ、各国のより具体的な課題の解決に向けた経験共有のための活動(アクションプログラム)支援を実施中。

### 事業概要

1. 各国の課題に応じたアクションプログラム(以下、AP)を作成し、自ら実施していくことを支援。
  - 第Ⅱ期までの知見を活用し、各国で自らAPが作成できるよう作成支援
  - AP作成作業を通じ、各国ステークホルダーの課題発見・解決能力の構築を図る
  - 作成したAPに基づき各種支援プログラムを実施  
分散型生活排水処理改善(カンボジア)
2. 年次会合、ワークショップ、データベース等を通じた参加国間の知見の共有・意見交換
3. ネットワーク強化に向けた国際機関等との連携
4. 国際水協会(IWA)世界会議・展示会における情報発信
5. これまでの成果をとりまとめ、第Ⅳ期の活動方針を決定 等

### 事業目的・概要等

### 期待される効果

SDGs(持続可能な開発目標)達成に向けた各国の排水管理・水環境改善に貢献するとともに、我が国企業が国際展開するにあたって支障となる制度面での問題点を解消し、インフラビジネスの海外展開に大きく貢献することが期待される。



#### パートナー国(13カ国)

カンボジア、中国、インドネシア、韓国、ラオス、ミャンマー、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ネパール、スリランカ、日本

アクションプログラム支援

情報共有・連携

国際的な議論



①畜産排水処理(ベトナム)

作成支援

※

フォローアップ

②地下水保全のための産業排水管理(スリランカ)

作成支援

※

フォローアップ

③分散型生活排水処理改善(カンボジア)

作成支援

※

フォローアップ

※: アクションプログラムに基づき各国で取り組みを実施

年次会合の他、限定国での小規模ワークショップ、対外情報発信等を随時実施

● SEAWE11(タイ) 第7回世界水フォーラム(韓国)

● 2018年IWA世界会議・展示会(東京)  
● 第8回世界水フォーラム(ブラジル)

SDGsの目標の一つである「未処理排水半減」への貢献



# 国際的水環境改善活動推進等経費 のうち中国における水質汚染対策協力推進費

平成30年度予算額  
20百万円(50百万円)

## 背景・目的

中国における水質問題は深刻化しており、今後も継続的な取組が必要。  
特に畜産系排水が残された大きな課題であり、平成27年3月23日には、畜産汚染物質排出総量削減分野に係る政策及び技術の交流を強化し、共同研究の実施等を通じて汚染物質排出量の削減及び水環境の改善に貢献することとし、意向書を取り交わし、事業を進めることとしている。

## 事業概要

I期「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力（H20-22）」、II期「農村地域等におけるアンモニア窒素総量削減事業（H23-26）」にて実施したモデル事業を通して、中国国内における理解の促進や国内企業の中国展開につながるなど一定の成果を挙げてきているところである。  
平成27年度より実施しているIII期「農村地域等における畜産排水処理技術協力」では、汚水処理技術や処理過程で発生したバイオマスの資源化技術など日本企業の展開も想定した技術提案を行うことで、日本企業のビジネス展開を支援してきた。

## 事業目的・概要等

平成30年度は「農村地域等における畜産排水処理技術協力」において技術支援を行ったモデル事業のフォローアップを行い、中国への技術的支援のほか、施設運用状況や普及状況等について調査し、更なる国内企業進出の機会を図る。

## 期待される効果

- ①畜産排水処理の進展による水質汚濁、富栄養化の改善
- ②日本企業が持つ技術の普及・展開とビジネスチャンスの増大
- ③水環境改善による、現地日本人の生活環境改善、ひいては日系企業の進出促進
- ④本事業の経験を活かした、アジア諸国での協力事業の効果的な展開

## イメージ

H20 > H21 > H22 > H23 > H24 > H25 > H26 > H27 > H28 > H29 > H30

### 農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力

- 中国6地域においてモデル事業による排水処理技術の実証事業を実施

### 農村地域等におけるアンモニア性窒素等総量削減協力

- 中国3地域においてアンモニア性窒素を除去する排水処理技術の実証事業を実施

### 農村地域等における畜産排水処理技術協力

- 中国2地域においてモデル事業として畜産排水処理施設の技術支援を実施

フォローアップ

### 窒素・りんの水質総量削減に係る日中共同研究

- 日中共同研究実施（経験、制度を伝達）
- 山東省威海市で水質総量削減計画の策定



日本の標準的技術基準を適用

畜産排水由来のCOD排出総量は工業系の約3倍。  
中国13次5ヶ年計画の汚染物質削減目標達成に向けた対応が求められている。



### 中国国内の計画策定状況

第11次5ヶ年計画（H18-H22）

- COD排出総量10%削減（拘束性目標）  
※人口の7割が集中する農村部は対象外

第12次5ヶ年計画（H23-H27）

- 農村部における分散型排水処理施設の建設推進
- アンモニア性窒素総量削減（10%）

第13次計画（H28-32予定）

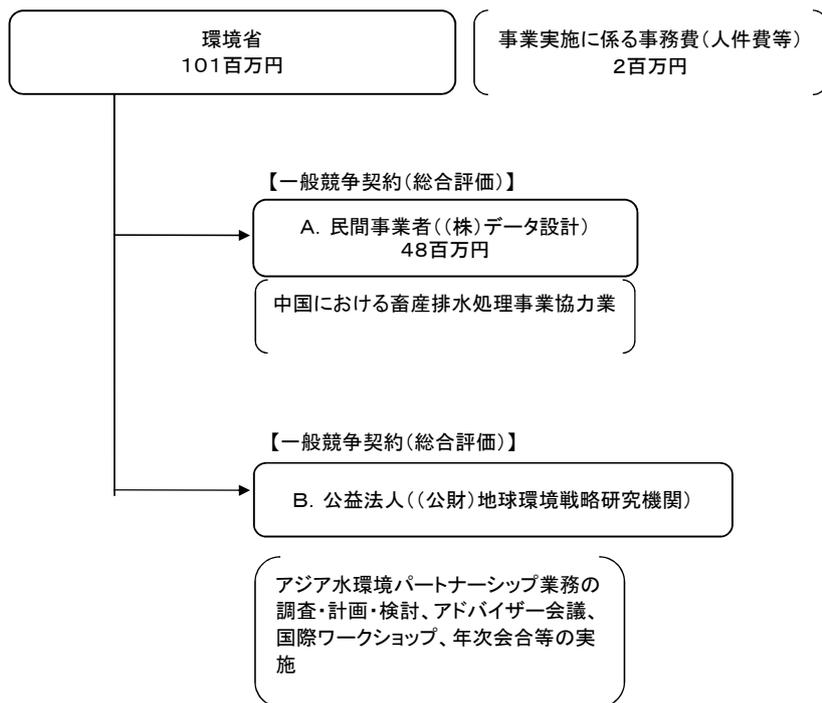
平成29年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

<b>事業名</b>	国際的水環境改善活動推進等経費			<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	水環境課			水環境課長 渡辺 康正	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・水循環基本計画(平成27年7月閣議決定) ・持続可能な開発目標(SDGs)(国連、平成27年9月) ・「日中による環境保護協力の強化に関する共同声明」(中国首相と日本国総理大臣、平成19年4月) ・「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力実施に関する覚書」(中国環境保護部長(環境大臣)と日本国環境大臣、平成20年5月)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、知的財産、ODA			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、「2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」との世界的な目標が示されるとともに、目標の達成に向け「2030年までに、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力を拡大する。」旨が示されている。上記をふまえ、水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)として、特に水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる13ヶ国の行政関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援等を行う。中国においては水質汚染対策協力推進として、中国政府が実施する畜産排水対策技術の実証モデル事業の支援のための、基礎調査および訪日研修、政策対話等を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	181	126	111	132	102		
	執行額	173	102	101					
	執行率(%)	96%	81%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	81%	91%						
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助環境保全調査費	81.4	81.4	中国において実施している畜産排水対策技術の実証モデル事業について、H30年度よりフォローアップ段階に入ったため、減額。					
	環境保全調査費	49	19.7						
	職員旅費	1.4	0.5						
	計	132	102						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	公式ウェブサイトの月平均アクセス件数を10,302(H27)から15,000に増加させる	WEPA公式ウェブサイトの月平均アクセス件数	成果実績	件数/月	-	10,302	12,975	-	-
			目標値	件数/月	-	15,000	15,000	15,000	-
			達成度	%	-	68.7	86.5	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	WEPAウェブサイトのアクセス数。(環境省)								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	WEPAの活動としての国際ワークショップ、シンポジウム、二国間会合等の開催件数	活動実績	件	4	4	6	-	-	
		当初見込み	件	4	3	5	5	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X: WEPAの活動としての国際ワークショップ、シンポジウム、二国間会合等の開催費(設計ベース)	単位当たりコスト	百万円	5.3	5.5	5.2	5.2		
	Y: WEPAの活動としての国際ワークショップ、シンポジウム、二国間会合等の開催件数の開催回数	計算式	X/Y	21/4	22/4	31/6	26/5		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-											
	施策	3. 大気・水・土壌環境等の保全											
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度				
					-	-	-	-	-	-			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	アジア地域等における我が国の水環境改善支援の推進		-	-	水環境改善活動の成果を関係者間で共有することにより、現地における水環境管理の改善、技術の普及、政策担当者の能力向上等に活用する。 施策の進捗状況(実績) 年次会合や二国間会議等の場を通じて活動成果を共有するとともに、ホームページや出版物等の形で公表しているところ。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	水環境改善対策の先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題の解決に寄与する。												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
					-	-	-	-	-	-			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
					-	-	-	-	-	-			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、「2030年までに、未処理の排水の割合半減等により、水質を改善する。」との世界的な目標が示されるとともに、目標の達成に向け「2030年までに、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。」ことが求められている。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	中国における水質汚染対策においては、平成19年4月に温家宝首相と安倍総理の間で交わされた「日中環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」に基づき日中で共同研究を行う必要がある。また、WEPAは、平成15年の第3回世界水フォーラムで環境省が提唱した取り組みであり、その活動において、アジア・モンスーン地域における水環境政策立案者の能力向上を支援することを通じて各国における水環境保全施策の推進に貢献することが国の責務である。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	中国における水質汚染対策協力や、WEPAの取り組みにより、各国の排水管理・水環境改善に貢献するとともに、将来的な日本企業のビジネス展開の拡大が期待出来ることから、優先度の高い事業とされている。									

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価方式により競争性の確保に努めたが、一者応札が発生した。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各国に帰属するアクションプログラム作成費等の経費は、各国で負担することとしており、本事業ではそのプラン作成や運用にかかる支援のみを負担することとしている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費については、既存のデータ等を活用するなどアジア各国の水環境改善支援に必要な内容を精査しており、事業実施に必要な最低限のコストであり、水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検討、支援項目を精査し、必要な事項のみを契約内容としている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたっては会合の日程や参加者など限りある経費を有効に活用するよう工夫をこらして実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	WEPA公式ウェブサイトの月平均アクセス件数については順調に増加している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が主体となり、各国への技術的支援や日本企業のビジネス展開支援を行う事業であり、他の手段・方法等は想定されず、本事業の目的を達成するために最も実効性の高い手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際ワークショップや二国間会合の開催等、当初の見込み通り実施しており、各国の水環境改善施策にかかる情報共有の継続など十分な実績を確認している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動成果については公式ウェブサイトや報告書等を通じて公表し、アジア各国における情報共有促進に活用されている。また、WEPAの活動については世界水フォーラム等の国際会議の場を通じて報告するとともに、活動報告資料の配布等を行っている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	WEPA公式ウェブサイトの月平均アクセス件数については順調に推移しており、本事業の成果が有効に活用されているといえる。引き続き水環境改善対策の先進国である我が国が、多くの地域に経験と技術を伝え、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進していくことが必要。					
	改善の方向性	一般競争入札等を活用し競争性を確保することにより予算の効果的、効率的な執行を図る。一者応札の改善に向けた取組として、公告期間を延長する、提案書の提出期限を延長する等の見直しを図り、引き続き適正な競争の実施に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現 り 状 通	より一層の予算執行効率化の観点から、引き続き調達手法の改善(一者応札の抑制の取組等)を図るべき。 また、国際的な水環境問題の改善について、引き続き関係国と連携を図り、より効率的・効果的な予算執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現 り 状 通	引き続き調達手法の改善(一者応札の抑制の取組等)を図る。 また、国際的な水環境問題の改善について、引き続き関係国と連携を図り、より効率的・効果的な予算執行に努める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	074	平成24年度	073		
平成25年度	119	平成26年度	124	平成27年度	128		
平成28年度	122						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)データ設計			B.(公財)地球環境戦略研究機関		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	計画検討、調査等	25.6	人件費	会議開催、現地調査、報告書作成等	21.5
	旅費	業務打合せ、現地調査	9.5	旅費	会議開催、海外現地調査等	11
	雑役務費	通訳、翻訳料	1.7	賃金	会議開催補助、報告書作成補助等	4.1
	諸謝金		0.5	会議費	会議開催等	2.2
	印刷製本費	会議資料、報告書	0.5	雑役務費	翻訳料等	1.5
	その他	一般管理費、消費税等	9.7	外注費	現地情報収集(RRC.AP - AIT,Vietnam National University of Agriculture)	1.5
				その他	一般管理費、消費税等	10
	計		47.5	計		51.8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社データ設計	8010001094438	中国における畜産排水処理事業協力業務	48	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	8021005009182	アジア水環境パートナーシップ事業業務	52	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-



# 地球規模生物多様性モニタリング推進事業

平成30年度予算額  
309百万円（301百万円）

## イメージ

施策を実行する各課室  
科学的基盤として  
施策への利用

国内施策への貢献  
適応計画他の

地球規模の施策への貢献

## 背景・目的

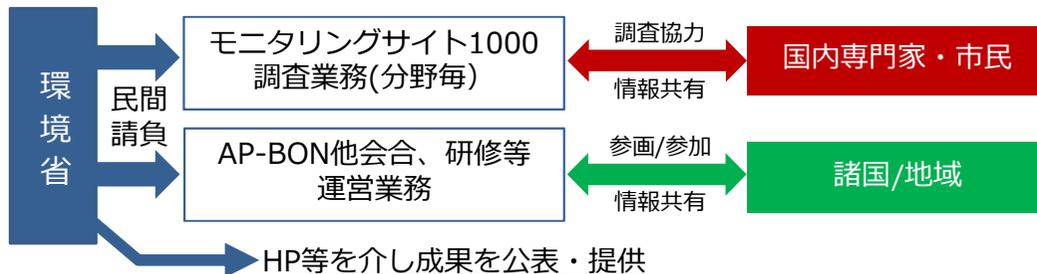
- ・生物多様性基本法において、生物多様性に関する調査実施及び体制整備、標本収集保存、情報提供並びに生物多様性保全のための技術協力その他国際協力の推進に必要な措置を講ずる旨が記載。
- ・生物多様性国家戦略2012-2020においても、我が国の代表的生態系の変化の把握、多様な主体の参画による調査体制を構築すべき旨が記載。
- ・CBD-COP10で採択された愛知目標達成の進捗評価、気候変動が生態系等にもたらす影響の把握及び評価の迅速化・精度向上や適応策の検討等に寄与する情報を集積・公表。

## 事業概要

希少野生生物の増減、外来種の分布拡大、サンゴ被度の変化等が明らかとなっている。

- (1) 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 261 ( 210)  
→各生態系の調査サイトのモニタリング継続実施  
総合解析（5年毎）の実施とサンゴ礁モニタリングの強化
- (2) 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 19 ( 37)  
→アジア太平洋地域生物多様性モニタリング体制構築支援（AP-BON）、  
IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）推進等
- (3) 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 29 ( 54)  
→東・東南アジア地域の生物多様性情報の整備・提供、能力向上支援等

## 事業スキーム



## 期待される効果

- [国内施策]
  - ・愛知目標達成に向けた進捗評価等生物多様性保全施策に活用
  - ・適応計画推進に必要な生態系情報を集積、提供
- [地球規模]
  - ・アジア太平洋地域の観測データ集積 ・ IPBESの推進
  - ・GEOSS（全地球観測システム）への貢献
  - ・新興国/途上国における水際管理・生物分類等の能力向上

## 重要生態系監視地域 モニタリング推進事業 (モニタリングサイト1000)

生物多様性センター  
生物情報の収集・蓄積  
施策に活用できる解析

【国内の生態系の変化を約1000サイトで継続監視】



- 気候変動による生態系変化の監視を強化  
〔特に昨年、大規模な白化現象により影響を受けたサンゴ礁生態系のモニタリングを強化〕
- これまでに得られたデータの総合解析

## 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築

アジア太平洋地域生物多様性  
モニタリング体制構築支援  
(AP-BON)

IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）への貢献



## 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進（ESABII）

【東・東南アジア15ヶ国/地域で協力、情報整理・共有】

- 各種研修の開発・実施
  - ・水際管理者（CITES担当官等）
  - ・生物分類能力構築



平成29年度行政事業レビューシート ( 環境省 )									
事業名	地球規模生物多様性モニタリング推進事業			担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生物多様性センター			センター長 川越久史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条、第26条			関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内での生物多様性に関するモニタリングを継続的に実施することで、生物多様性の保全や地球温暖化対策等に資する基礎資料を提供する。また、主に東・東南アジア地域での生物多様性情報の収集・提供と分類学の能力向上の推進等により、国際的な生物多様性の保全に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内の様々な生態系の調査サイト(約1000カ所)において、生物多様性の損失や地球温暖化の影響等に関する観点から、継続的に動植物やその生息環境のモニタリング調査を実施し、その変化を把握して提供する。主に東・東南アジア地域を対象に、研究者の連携による生物多様性観測ネットワークにおける生物多様性情報収集を支援し、政策決定者に向けて生物多様性情報を分かりやすく整備・提供するとともに、生物多様性保全に携わる人材の育成を支援する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	335	335	335	301	309		
	執行額	347	315	309					
	執行率(%)	104%	94%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	104%	94%	92%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	301	309	地球温暖化や外来種による生物多様性への影響を科学的に把握するため、これまでに得られたデータに関する総合解析を実施する。また、平成28年に発生した大規模なサンゴの白化現象を受け、サンゴ礁生態系のモニタリングを強化するため。					
	計	301	309						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	モニタリングデータの取得数を年間250,000レコードとする。	モニタリングデータの取得数	成果実績	レコード	278,871	244,302	265,021	-	-
			目標値	レコード	250,000	250,000	250,000	250,000	-
			達成度	%	112	98	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	モニタリングサイト1000における各調査報告書及びデータファイル								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	東・東南アジア生物多様性 情報イニシアティブの推進 に必要な国・機関17を維持 する。	東・東南アジア生物多様性 情報イニシアティブへの参 加国・機関数		成果実績	国・機関	17	17	17
		目標値	国・機関	17	17	17	17	-
		達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブに参加している国・機関数							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	モニタリングサイト1000における調査実施回数	活動実績		回数	1,431	1,447	1,410	-
		当初見込み	回数	1,547	1,572	1,523	1,492	1,550
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	東・東南アジアにおける研修受講人数	活動実績		人数	69	54	38	-
		当初見込み	人数	42	42	42	42	42
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	モニタリングサイト1000について 単位当たりコストX/Y X=執行額 Y=調査実施回数	単位当たり コスト		千円	192	168	182	172
		計算式	千円/回数	274,387/1,431	243,307/1,447	257,209/1,410	257,209/1,492	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	東・東南アジアの情報整備について 単位当たりコストX/Y X=執行額 Y=東・東南アジアにおける研修受講人数	単位当たり コスト		千円	340	344	483	437
		計算式	千円/人数	23,456/69	18,590/54	18,364/38	18,364/42	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラ ムとの関係	政策	-						
	施策	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		生物多様性国家戦略2012-2020に定める我が国の国別 目標の関連指標の改善状況		実績値	%	66	68	-
			目標値	%	-	-	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本業務の成果は、各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発等を通じて、生物多様性国家戦略2012-2020に定められている国別目標E-2(科学的基盤の強化、科学と政策の結びつきの強化)の達成に寄与するものである。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生物多様性基本法では、国の責務として生物の多様性の状況の把握及び監視等の生物の多様性に関する調査の実況が規定されている。また、各種の自然環境保全施策を行うためには、生物多様性に関する基盤情報の整備が不可欠である。得られた成果は現に行政施策の基盤情報としてのみでなく、学術研究や環境影響評価、環境保全活動等への利活用もされており、国民及び社会的ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の生物多様性保全に関わる基礎的施策であり、自治体・民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生物多様性国家戦略に基づき、各種施策に必要な情報の収集・整備・提供を行っているものである。また、国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図るため必要であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争を原則として支出先を選定している。なお、1者応札への対応について、発注にあたっては業務目的の達成等に支障のない範囲で、準備期間の延長、仕様書等の明確化、業務内容の見直し(絞り込み)等を適宜講じ、複数の事業者の参入が容易となるよう努める。また、随意契約(その他)はASEAN生物多様性センターでしか対応できないためである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは可能な範囲で十分に低減されており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目及び使途は、モニタリング実施・体制の充実に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査業務の一部においては、調査員として市民・研究者の参画を得ており、すべてを専門業者が実施する場合に比べ、調査コストの低減が図られている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	モニタリングデータの取得については、目標を上回る成果が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門家による知見に加え、市民と中心としたボランティアの協力を得ることにより、他の手段よりも実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを概ね達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査成果物は基本的に公表し、生物多様性の状況評価や保護地域設定のほか、具体的な取組を進める際の関係者との調整、事業の実施の際の基本的事項として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
		-		-
		-		-
		-		-
点検・改善結果	点検結果	生物多様性保全施策の検討及び実施施策の効果の把握のためには、生物の生息生育状況の変化等を把握するモニタリングが不可欠であり、本事業において国内のモニタリングを継続的に進めること、アジア太平洋地域でのモニタリングの推進への支援を進めることが重要となっている。 事業の各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。		
	改善の方向性	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、国内の調査地点でこれまで収集されたデータの有効性を検証し、調査項目の見直しや調査頻度の見直しを検討するなど、より効果的にモニタリングに有効なデータを収集するよう努める。また、収集されたデータの効果的な発信手法及び各施策に利活用できるとりまとめ方法について検討する。 東・東南アジア地域での生物多様性保全に関する国際会議・研修等については、他の関連会合との合同開催や、関係機関との共催とすること等により、効果的、効率的な業務の実施に努める。		

**外部有識者の所見**

外部有識者点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**現  
状  
通

これまで収集されたデータについて有効に活用されているかを引き続き検証し、必要に応じ内容の見直しを行うこと。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**現  
状  
通

例えば、学術論文や新聞等への掲載状況や施策への活用事例等をもとに、これまで収集したデータの活用状況について検証を行うとともに、内容についても必要に応じて改善を図っていく。

**備考**モニタリングサイト1000 HP  
<http://www.biodic.go.jp/moni1000/index.html>**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	153	平成23年度	145	平成24年度	154		
平成25年度	193	平成26年度	189	平成27年度	191		
平成28年度	181						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

環境省 309百万円	【モニタリング事業に係る事務費】 消耗品費 11百万円
【一般競争契約(最低価格・総合評価)】	【内容】
A. (一財)自然環境研究センター (139百万円)	モニタリング事業(高山帯調査、森林、草原調査、炭素循環動向把握、サンゴ礁調査)の実施、第9回GEOSSアジア太平洋シンポジウムにおけるAP-BON分科会開催等
【一般競争契約(総合評価)】	【内容】
B. NPO法人日本国際湿地保全連合 (62百万円)	モニタリング事業(陸水域調査、磯・干潟調査、藻場・アマモ場調査)の実施
【一般競争入札(最低価格)】	【内容】
C. (株)オーエムシー (23百万円)	東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(CITES掲載種分類学能力構築、低山帯の植物に関する分類学能力構築)、AP-BON 及びESABII 事務局運営業務(国際会合)の実施
【随意契約(その他)】	【内容】
I. ASEAN 生物多様性センター (2百万円)	現地対応(研修の準備・運営)等
【一般競争契約(総合評価)】	【内容】
D. (公財)日本野鳥の会【請負者】 (12百万円)	【内容】 モニタリング事業(陸生鳥類調査)の実施
J. NPO法人バードリサーチ【共同実施者】 (10百万円)	
【一般競争契約(総合評価)】	【内容】
E. NPO法人バードリサーチ (22百万円)	モニタリング事業(シギ・チドリ類、ガンカモ類調査)の実施
【一般競争契約(総合評価)】	【内容】
F. (公財)日本自然保護協会 (16.9百万円)	モニタリング事業(里地調査)の実施
【一般競争契約(総合評価)】	【内容】
G. (公財)山階鳥類研究所 (14百万円)	モニタリング事業(海鳥調査)の実施
【随意契約(少額)】	【内容】
H. NPO法人日本ウミガメ協議会 (1百万円)	モニタリング事業(ウミガメ調査)の実施

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (一財)自然環境研究センター			B. NPO法人日本国際湿地保全連合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、とりまとめ等	16.8	人件費	現地調査、データ入力、同定作業、会議運営等	9
外注費	現地調査主体	16.4	外注費	現地調査協力、同定代等	5
消耗品費	調査機材一式	0.3	旅費	現地調査、会議開催、委員等招聘等	2
印刷製本費	報告書	0.1	諸謝金	委員謝金、ヒアリング謝金等	1
その他	一般管理費、消費税	5.3	賃金	現地調査補助、データ入力補助等	1
			借損料	レンタカー、会議会場借上等	1
			その他	機材購入費、文具代、印刷製本費、通信運搬費等	3
計		38.9	計		22
C. (株)オーエムシー			D. (公財)日本野鳥の会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
会議費	諸研修生旅費、講師旅費等	6.7	人件費	調査依頼、データチェック、解析等	4.5
人件費	計画検討、現地調査、報告書作成等	2.5	諸謝金	調査員謝金・検討委員謝金	4.1
旅費	担当者旅費、現地調査交通費等	1.2	外注費	印刷製本・コアサイト調査等委託	0.8
賃金	データ入力等	0.6	旅費	現地調査旅費・学会参加旅費	0.6
借料及び損料	レンタカー等	0.5	賃金	パート0.5人雇用	0.6
その他	翻訳料、一般管理費、消費税等	1.2	通信運搬費	調査用紙送料等	0.4
			借損料	調査用レンタカー、研修会等会場費	0.1
計		12.7	その他	調査員傷害保険等	0.5
			計		11.6
E. NPO法人バードリサーチ			F. (公財)日本自然保護協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、解析作業、報告書作成等	6.1	人件費	調査依頼、データチェック、解析等	7
賃金	調査員補助、データ入力補助	2.7	委託費	コアサイトコーディネート業務委託費	4.8
旅費	打合せ、現地指導、調査、委員旅費	1.1	印刷製本費	報告書、ニュースレター、パンフレットの印刷	1.4
借損料	備車費、会場費、データベース維持費	0.5	臨時雇賃金	アルバイト雇用	0.8
諸謝金	委員・交流会講演者・講習会講師 謝金	0.2	旅費・交通費	委員検討会旅費、打合せ等の旅費	0.7
その他	報告書印刷、発送費、通信費、消耗品費	1.2	諸謝金	委員会、同定・解析・原稿執筆協力への謝金	0.6
			通信運搬費	各サイトとの連絡調整・機材等輸送等	0.4
計		11.8	その他	保険料、備品購入、機材修繕、会議費等	1.2
			計		16.9
G. (公財)山科鳥類研究所			H. NPO法人日本ウミガメ協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査実施、報告書作成等	5.4	人件費	アンケート・調査票・説明資料内容検討、事前意見聴衆、作成、発送、集計、報告書作	0.7
旅費	現地調査、検討会旅費	2.8	その他	アンケート送付、印刷製本費、一般管理費、消費税等	0.3
諸謝金	現地調査謝金、検討委員謝金	1.8			
借料及び損料	レンタカー代、備船費	1.5			
消耗品費	調査用品代等	0.3			
通信運搬費	荷物送料等	0.2			
その他	印刷製本費、一般管理費、消費税等	2			
計		14	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	モニタリング事業(炭素循環動態把握調査)	38.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	—
2	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	生物多様性センター人材派遣業務	27.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	—
3	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	モニタリング事業(サンゴ礁調査)	27	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	—
4	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	モニタリング事業(森林・草原調査)	27	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	—
5	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	モニタリング事業(高山帯調査)	16.7	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	—
6	(一財)自然環境研究センター	6010505001148	第9回GEOSSアジア太平洋シンポジウムにおけるAP-BON分科会開催	2.3	一般競争契約 (最低価格)	3	71.2%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人日本国際湿地保全連合	7010005010301	モニタリング事業(アマモ場・藻場調査)	21.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	—
2	NPO法人日本国際湿地保全連合	7010005010301	モニタリング事業(磯・干潟調査)	20.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	—
3	NPO法人日本国際湿地保全連合	7010005010301	モニタリング事業(陸水域調査)	19.3	一般競争契約 (総合評価)	2	84.8%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	東・東南アジア生物多様性イニシアティブ(CITES掲載種分類学能力構築)	12.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	—
2	(株)オーエムシー	9011101039249	東・東南アジア生物多様性イニシアティブ(大型菌類分類学研修)	5.7	一般競争契約 (最低価格)	1	73.9%	—
3	(株)オーエムシー	9011101039249	AP-BON及びESABII事務局運営業務(国際会合)	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	83.6%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本野鳥の会	1010705001646	モニタリング事業(陸生鳥類調査)	11.6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人バードリサーチ	9012405002215	モニタリング事業(シギ・チドリ類調査)	11.8	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	—
2	NPO法人バードリサーチ	9012405002215	モニタリング事業(ガンカモ類調査)	10.1	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本自然保護協会	7010005016562	モニタリング事業(里地調査)	16.9	一般競争契約 (総合評価)	1	89.3%	—

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)山階鳥類研 究所	2040005016886	モニタリング事業(海鳥調 査)	14	一般競争契約 (総合評価)	1	85.4%	—

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人日本ウミガ メ協議会	6120005013194	モニタリング事業(ウミガメ 調査)	1	随意契約 (少額)	—	97.9%	—
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.ASEAN 生物多様性センター			J.NPO法人バードリサーチ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	研修生旅費、講師旅費・謝金等	1.4	人件費	調査依頼、データチェック、解析等	3.8
	旅費	現地対応等	0.2	旅費	現地調査旅費・学会参加旅費	1.5
	人件費	研修準備・運営等	0.2	諸謝金	調査員謝金	1.5
	借料及び損料	消耗品購入等	0.2	外注費	データ入力等	1.1
	その他	一般管理費等	0.2	賃金	パート雇用	0.2
				借損料	調査用レンタカー等	0.2
				通信運搬費	調査用紙送料等	0.2
				その他	一般管理費	1.5
	計		2.2	計		10

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ASEAN 生物多様性センター	-	現地対応(研修の準備・運営)等	2.2	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人バードリサーチ	9012405002215	モニタリング事業(陸生鳥類調査)	10	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-

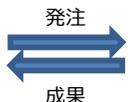


## 背景・目的

- (1) G7富山環境大臣会合及びG7伊勢志摩サミットで定められた「**富山物質循環フレームワーク**」を踏まえ、また、**循環基本計画の改定**に向け、我が国の循環型社会施策をフォローアップ。
- (2) 同計画の中でも、特に、既存の各省ごとの取組では対応困難である2R（リデュース・リユース）や地域循環共生圏について、**3Rの取組を切れ目なく行い、3Rを深掘り**。
- (3) 循環型社会の総合的・横断的な普及啓発により、**ライフスタイル・ビジネススタイルを変革**。

## 事業スキーム

環境省  
(施策の検討)



請負事業者  
(調査等の実施)

## 事業概要

- ① 循環基本計画のフォローアップ・発信（循環型社会の現状・課題把握）
- ② 2R（リデュース・リユース）に係る取組の推進に向けた検討
- ③ リユースの市場規模調査・リユースに対する意識調査
- ④ 地域循環共生圏による地域活性化に向けた取組
- ⑤ 3Rの取組を促す普及啓発事業
- ⑥ 循環型社会形成に向けた情報提供事業

## 期待される効果

経済成長と資源消費・環境負荷がデカップリングした循環型社会の形成、それに伴う低炭素化や循環産業の育成、経済・社会への好影響。

## 富山物質循環フレームワーク（概要）

- 目標1：資源効率性・3Rのための主導的な国内政策
- 目標2：グローバルな資源効率性・3Rの促進
- 目標3：着実かつ透明性のあるフォローアップ



### ① 循環基本計画フォローアップ

定量的に循環基本計画のフォローアップを行い、政府の3R取組状況の現状把握と課題抽出、海外へ発信・共有



※近年、資源効率性（GDP/天然資源等投入量）は横ばい⇒2Rの促進や地域循環圏の強化が必要

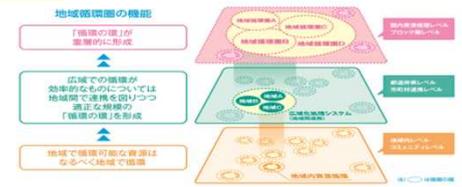
### ②・③ 2Rに係る取組の推進に向けた検討、調査等

- ・2Rの取組の推進に向け、取組の現状分析や規制的、経済的、自主的、情報的手法の導入の検討
- ・リユース市場規模調査
- ・リユースを認知していながら、リユースを利用していない人への意識調査。



### ④ 地域循環共生圏による地域活性化に向けた取組

地域特性に応じた地域循環共生圏構築のため、地域の循環資源や再生可能資源の賦存量・フローの把握支援、ガイドライン等の見直し、人材の育成など、支援体制の整備を推進。



### ⑤⑥ 循環型社会形成に向けた取組の促進と情報発信事業等

国民の意識醸成と行動喚起を促す情報発信と民間企業等と連携したPR戦略及び地方催事等を実施。また、全国大会開催により地方公共団体等との連携体制の構築・高度化を促進。



## イメージ

平成29年度行政事業レビューシート ( 環境省 )							
事業名	循環型社会形成推進等経費			担当部局庁	環境再生・資源循環局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課循環型社会推進室	循環型社会推進室長 小笠原 靖	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法 第十四条、第十五条、第十七条、第十八条、 第二十八条、第二十九条			関係する計画、 通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月31日閣議決定)		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第14条の規定により、毎年、循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する報告(循環型社会白書)を作成し、国会報告を行う。 また、第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月閣議決定)の進捗状況を適切に把握し、かつ、同基本計画全般に係る施策(3R推進全国大会及び地方大会の開催等の3Rの普及啓発活動並びに3Rのうち取組が遅れているリデュース・リユースの促進)を実施することで、循環型社会の形成を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析し、循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会白書を作成し、国会へ提出するほか、英語版の作成等を含め、国内外への情報発信を実施する。 また、循環型社会の形成に向け、循環基本基本計画に規定された物質フロー図のデータ更新、指標及び取組指標の進捗把握・評価、国を含む各主体の取組状況の把握・評価及び課題検討等を行うほか、地域の循環物質に応じた地域循環系の形成促進に向けた検討や地域の実情に応じたモデル事業の実施、取組みが遅れているリデュース・リユースの促進に向けた検討等を実施する。 このほか、先進事例に対する大臣表彰と小中学生への意識啓発を目的としたポスターコンクールの表彰を実施する3R推進全国大会の開催及び地方大会の開催のほか、「Re-Style」Webサイト( <a href="http://www.re-style.env.go.jp/">http://www.re-style.env.go.jp/</a> )による情報発信等による国民への普及啓発を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	124.5	124.7	116	105	101
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	124.5	124.7	116	105	101	
	執行額	148.1	141.6	103			
執行率(%)	119%	114%	89%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	119%	114%	89%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.4	0.4				
	環境保全調査費	104.6	100.7				
	計	105	101				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	循環基本計画に定められている物質フロー指標を平成32年度までに目標値まで引き上げる。	循環利用率(循環利用量/総物質投入量) (※実績の数値は当年に最新の値(2年前))			成果実績	%	15.2	16.1	15.8
		目標値	%	-	15	15.6	-	17	
		達成度	%	-	107.3	92.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月31日閣議決定)に定められた目標								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	循環基本計画に定められている物質フロー指標を平成32年度までに目標値まで引き下げる。	最終処分量 (※実績の数値は当年に最新の値(2年前))			成果実績	百万トン	17.9	16.3	14.8
		目標値	百万トン	-	23	21.1	-	17	
		達成度	%	-	70.9	114.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月31日閣議決定)に定められた目標								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに国民の具体的な3R行動実施率を平成24年度の水準から約20%上昇させる。	国民の具体的な3R行動実施率			成果実績	%	32.9	32.3	31.6
		目標値	%	56.9	56.9	56.9	-	56.9	
		達成度	%	57.8	56.8	55.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第三次循環型社会形成推進基本計画(平成25年5月31日閣議決定)に定められた目標								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業は、地球温暖化対策関係予算において【D.基盤的施策など】に分類されており、我が国の温室効果ガス排出削減等を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	-			成果実績	円/t-CO2	-	-	-
		目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
					成果実績	円/t-CO2	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	循環型社会白書:年1回発行				活動実績	件	1	1	1
				当初見込み	件	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	中央環境審議会循環型社会部会(H25.1.6~) (中央環境審議会循環型社会計画部会(~H25.1.5))				活動実績	回数	7	5	7
				当初見込み	回数	11	11	11	11
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	3R推進全国大会及び地方大会の実施				活動実績	回数	9	9	7
				当初見込み	回数	8	8	8	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	百万円:執行額(X)/回:白書公表回数(Y)				単位当たりコスト	百万円/件	10	3	3
				計算式	X/Y	10/1	3/1	3/1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	百万円:執行額(X)/回:実施回数(Y) (3R推進全国大会及び地方大会の実施)				単位当たりコスト	百万円/回	3.5	3.6	4.6
				計算式	X/Y	31.2/9	32.5/9	32.4/7	
								31.4/7	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
	施策	4.廃棄物・リサイクル対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		資源生産性(GDP/天然資源等投入量)	実績値	万円/トン	-	37.8	37.8	-	-
			目標値	万円/トン	-	42	42.8	-	46
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		循環利用率(循環利用量/総物質投入量)	実績値	%	-	16.1	15.8	-	-
			目標値	%	-	15	15.6	-	17
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	廃棄物最終処分量	実績値	百万トン	-	16.3	14.8	-	-	
目標値		百万トン	-	23	21.1	-	17		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
リデュース・リユースを重視した3Rによる循環型社会づくりを推進し、広く国民に向けた普及啓発を行うことにより、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の減少に寄与する。									

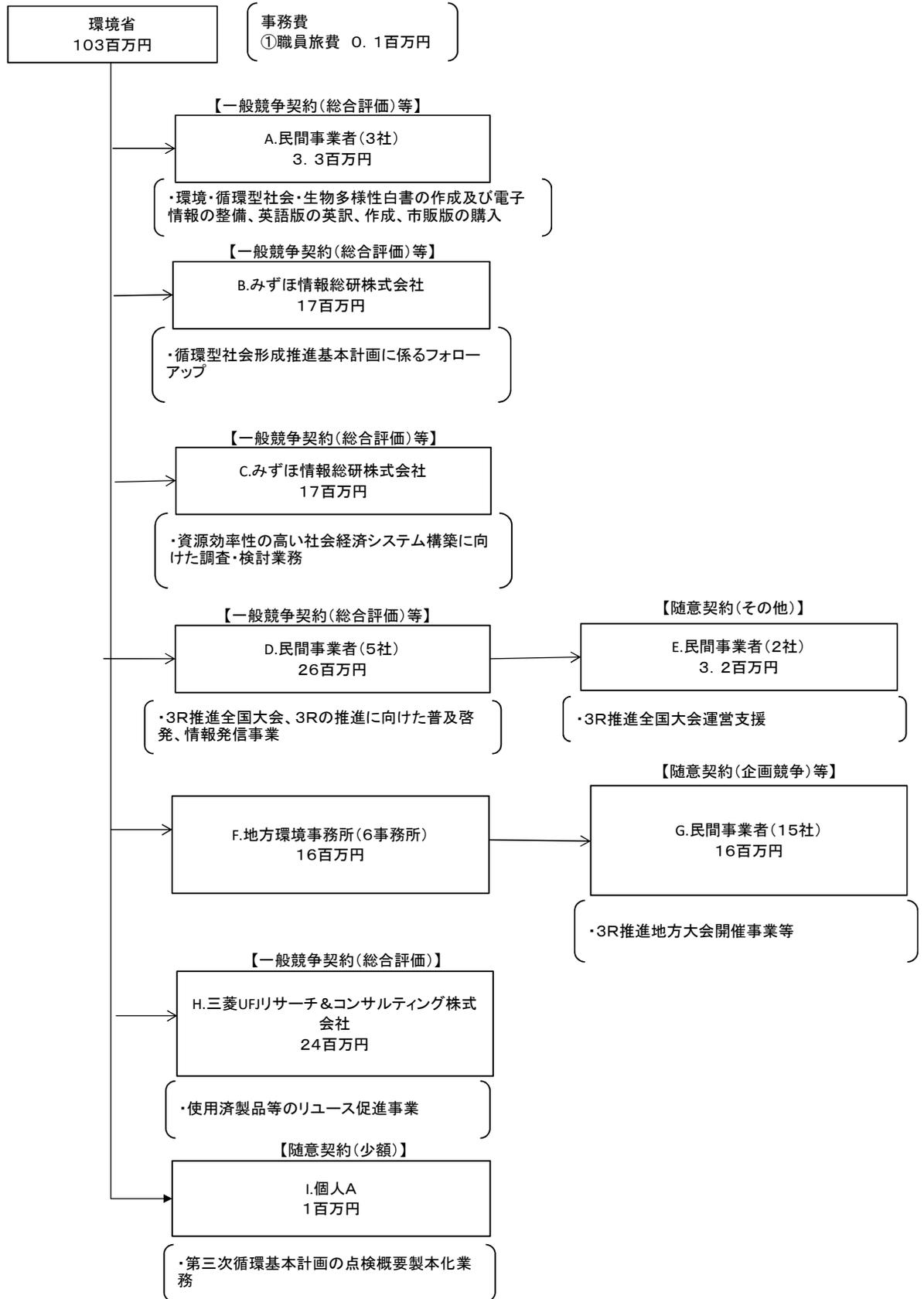
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	循環型社会白書の発行、地域循環圏形成推進、リデュース・リユースの促進、国民に向けた普及啓発等は、循環型社会形成推進基本法及び循環型社会形成推進基本計画に基づく事業であり、同基本計画の見直しに向けた進捗調査や課題分析等も踏まえ、社会のニーズを広く反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	循環型社会白書の発行、地域循環圏形成推進、リデュース・リユースの促進、国民に向けた普及啓発等は、循環型社会形成推進基本法及び循環型社会形成推進基本計画に基づき、国が実施すべき事業とされている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	循環型社会の形成に向けた施策及び手法として、循環型社会形成推進基本法及び循環型社会形成推進基本計画に基づく事業であり、政策目標の達成のため、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札については、説明会を実施して、新規に入札に参加しようとする業者にも業務内容を理解いただき、公平性が保たれるよう努めている。また、少額以外の随意契約は、業務性質上、やむを得ないものに限って契約を行ったものであり、妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用見直し及び競争入札により、妥当性を確保している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容の見直しや地方環境事務所での契約等を含めた契約手法の検討により、効率的な調達に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	循環型社会の形成に向けた施策として、循環型社会形成推進基本法及び循環型社会形成推進基本計画に基づき、進捗・成果把握・評価分析を実施し、目標に見合うよう努めている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	循環型社会形成推進基本法及び循環型社会形成推進基本計画に基づく事業として類似事業等を含めた施策の進捗等の把握に努めるとともに、効果的な手法での実施に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みどおり活動できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各成果については、政府、地方公共団体、企業、民間団体、大学等研究機関、各国政府、国民等、それぞれのステークホルダーに対して情報発信を行い、活用されている。				
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
点検・改善結果	点検結果	循環型社会白書については、概要版を廃するなどのコスト削減に努めているほか、各事業については地方環境事務所での調達も含めて競争性のある調達を実施するなど、コスト削減等を図るとともに事業の進捗状況の把握に努め、適切に事業を遂行した。					
	改善の方向性	引き続き、各省協議用資料についての電子化等を図るとともに、効率的な執行に努め、循環型社会形成推進基本法及び循環型社会形成推進基本計画の目標達成に向けた施策の着実な実施に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現 り 状 通	成果目標の達成に向けて要因分析を行いつつ、適切に事業を実施すること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執 行 等 善	引き続き、成果目標の達成に向け、循環型社会形成推進基本計画における物質フロー指標、取組指標の推移について要因分析を行いながら、適切に事業を実施する。						
<b>備考</b>							
環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書 <a href="http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/">http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/</a> 循環型社会形成推進基本計画 <a href="http://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku.html">http://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku.html</a>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	096,305	平成23年度	090,091,093,094,138	平成24年度	090,091,092,093,148		
平成25年度	134,135,136,137,143	平成26年度	138,139,145	平成27年度	143,144,151		
平成28年度	139						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日経印刷株式会社			B.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	閣議用白表紙など	7	人件費・その他		44
雑役務費	ホームページ掲載用データ整備等	1	外注費	委員謝金等	1
その他	冊子発送、一般管理費、消費税等	1	外注費	アンケート調査(民間企業)	1
			消費税		4
金額9百万円のうち3.3百万円が支出額 (環境省内で金額9百万円を分担して負担しているが、 費目・使途は分割できないことからまとめて記載してい る)			他事業を含む事業全体で金額50百万円のうち当該事 業は17百万円が支出額(費目・使途は分割できないこと からまとめて記載している)		
計		9	計		50
C.みずほ情報総研株式会社			D.公益財団法人廃棄物・3R研究財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・その他		15	人件費	主任技師、技術員	3.4
外注費	委員謝金等	1	委託費	(株)ダイナックス都市環境研究所、3R活動 推進フォーラム	3
消費税		1	印刷製本費	報告書等製本費	2.4
			旅費交通費	ポスター審査、全国大会開催、地方セミナー旅費 及び日当	1.8
			賃借料	全国大会、地方セミナー開催時会場借料	1.2
			諸謝金	ポスター審査、全国大会開催、地方セミナー講師	1
			通信運搬費	報告書発送、荷物運搬	0.2
			その他	一般管理費等	1
計		17	計		14
E.株式会社ダイナックス都市環境研究所			F.中国四国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員	1.5		3R推進地方大会実施のための予算配賦	4
旅費交通費	全国大会、打合せ等交通費	0.3			
一般管理費		0.2			
計		2	計		4
G.株式会社アイデル			H.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	3R推進中国四国地方大会	3.1	人件費		10
消費税		0.3	外注費	イベント開催、セミナー運営業務	7
			旅費	講師・委員旅費、国内出張費	1
			諸謝金	セミナー講師、委員等の謝金	1
			その他	印刷製本費、会場借上料、賃金など	2
			一般管理費		2
			消費税		2
計		3.4	計		25

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	平成28年版環境白書及び概要版の編集、印刷・製本及び電子情報整備並びに冊子類の発送	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	日経印刷(株)	7010001025732	平成28年版環境白書の作成支援。	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	80.4%	-
3	(株)ポウルグラフィックス	2010701032108	英語版白書作成に係るデザイン、レイアウト。	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	(有)フォンテーヌ	3130002025814	英語版白書作成のため環境・循環型社会・生物多様性白書を英訳。	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	日経印刷(株)	7010001025732	英語版白書作成に係る編集、印刷・製本。	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	日経印刷(株)	7010001025732	平成28年版環境白書の購入。	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	循環型社会形成推進基本計画に係るフォローアップ	17	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	資源効率性の高い社会経済システム構築に向けた調査・検討業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	9010605002464	3R推進企画運営業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
2	一般社団法人日本エンパワーメントコンソーシアム	8011005003665	3Rや循環型社会に係る情報を発信するポータルサイトの構築等	5.7	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
3	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	「Re-Style」Web維持・管理業務	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	弁護士 知念 芳文	-	ロゴデザイン商標登録調査等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ウイズダム	4011201000569	「Re-Style」Webコンテンツ作成業務	0.8	一般競争契約 (総合評価)	1	58%	-
6	株式会社ウイズダム	4011201000569	「Re-Style」Web運用業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイナックス都市環境研究所	1010401016683	運営支援業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	3R活動推進フォーラム	-	実行委員会、大会当日の運営補助、ポスターコンクールの審査業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国地方環境事務所	-	3R推進地方大会実施のための予算配賦	4	その他	-	-	
2	中部地方環境事務所	-	3R推進地方大会実施のための予算配賦	2.6	その他	-	-	
3	東北地方環境事務所	-	3R推進地方大会実施のための予算配賦	2.6	その他	-	-	
4	北海道地方環境事務所	-	3R推進地方大会実施のための予算配賦	2.5	その他	-	-	
5	近畿地方環境事務所	-	3R推進地方大会実施のための予算配賦	2.4	その他	-	-	
6	関東地方環境事務所	-	3R推進地方大会実施のための予算配賦	1.9	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイデル	1480001000181	3R推進中国四国地方大会の企画・運営	3	一般競争契約 (総合評価)	2	86%	-
2	株式会社セレスポ	9013301006441	3R推進中部地方大会の企画・運営業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
3	株式会社セレスポ	9013301006441	各種イベント等の企画運営	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	株式会社セレスポ	9013301006441	「3R推進東北大会inせんだい2016」及び「3R推進東北大会inおおだて2016」運営等業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	奈良テレビ放送株式会社	3150001001748	3R推進近畿ブロック大会企画・運営業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	88%	-
6	株式会社株式会社サティスファクトリー	2070001025054	「第11回3R推進関東大会」開催に関する企画及び運営等業務	2	一般競争契約 (総合評価)	2	59%	-
7	株式会社藤井印刷所	9260001005815	不用品回収業者啓発チラシ等印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社フジテクノス	1010401046581	「海洋ごみ教材資料 ゴミになったアルミン」1000部(関東)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	アメニティ・せんだい推進協議会	-	「エコフェスタ2015」(主催:アメニティ・せんだい推進協議会)への運営負担金	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	日産大阪販売(株)	6120001113923	自動車販売	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	使用済製品等のリユース促進事業	24	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.個人A			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	—	百万円未満のため省略	1	—	—	—
	計		1	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	第三次循環基本計画の点 検概要製本化業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度 環境省行政事業レビュー  
公開プロセス対象事業 選定シート

委員氏名

事業番号	事業名	選定 ※3事業を選定 (○印)	備考
15	環境金融の拡大に向けた利子補給事業		
265	石綿問題への緊急対応に必要な経費		
97	排出・吸収量世界標準算定方式確立 事業拠出金等		
138	国際的水環境改善活動推進等経費		
194	地球規模生物多様性モニタリング推 進事業		
151	循環型社会形成推進等経費		